

平成29年度

栃木市水道事業会計  
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第45号  
平成30年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

平成29年度栃木市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度  
栃木市水道事業会計決算及び証ひょう書類、その他関係書類を審査しました  
ので、その結果について、意見書を提出いたします。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	業務実績	2
(2)	施設の利用状況	2
(3)	建設工事の実施状況	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	5
(1)	損益計算書	5
(2)	供給単価及び給水原価	7
(3)	収支比率	7
4	財政状態	8
(1)	貸借対照表	8
(2)	企業債及び一時借入金	8
(3)	貯蔵品	9
(4)	キャッシュ・フロー計算書	9
(5)	資産の状態に関する比率	10
(6)	財務比率	10
5	むすび	11
審査資料		
別表1	業務実績表	14
別表2	予算決算対照比率表	15
別表3	損益計算書年度別比較表	17
別表4	貸借対照表構成比率表	19
別表5	経営及び財政分析表	21

# 平成29年度栃木市水道事業会計決算審査意見

平成29年度栃木市水道事業会計の審査の概要は、次のとおりである。  
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

## 第1 審査の対象

平成29年度 栃木市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月20日から平成30年8月16日まで

## 第3 審査の方法

水道事業としての適正さ、業務の正確さ・効率性、さらに地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営がなされているかについて、下記により審査を行った。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））及び同附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）の照合、点検
- (2) 上記決算書類及び同附属書類による経営成績及び財政状態の審査
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨にそった運営状況の審査

なお、この事業の経営内容の状態を把握するため計数分析を行い、地方公営企業法第3条の趣旨にそって経済性を発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉が増進されているかについてもあわせて審査した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類及び同附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 本事業は、地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められた。

### ※意見書中の注意事項

- ・本文中の比率（％）は、各経営指標を除き小数点以下第2位を四捨五入した。このため、構成比率の合計が100とならない場合がある。
- ・表中の全国平均は、総務省編集による“平成28年度水道事業経営指標”の給水人口10万人以上15万人未満の水道事業における平均の数値である。

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1(14ページ)に示すとおりである。

#### 《業務実績》

区 分 \ 年 度	29 年度	28 年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	161,836	162,520	△684	△0.4
給水人口 (人)	146,967	146,658	309	0.2
給水戸数 (戸)	58,938	57,861	1,077	1.9
普及率 (%)	90.8	90.2	0.6	0.7
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	21,986,401	21,179,532	806,869	3.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,280,201	16,193,390	86,811	0.5
有収率 (%)	74.05	76.46	△2.41	△3.2

給水人口は146,967人で、前年度に比べ309人(0.2%)増加し、給水戸数は58,938戸で、前年度に比べ1,077戸(1.9%)増加している。

行政区域内人口161,836人に対し、普及率は90.8%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

年間配水量は21,986,401m<sup>3</sup>で、前年度に比べ806,869m<sup>3</sup>(3.8%)増加した。

年間配水量のうち料金の対象となる給水量(年間有収水量)は、16,280,201m<sup>3</sup>で、前年度に比べ86,811m<sup>3</sup>(0.5%)増加した。

予算第2条に定める有収水量の予定量16,100,000m<sup>3</sup>に対する実績は、101.1%となっている。

有収率は74.05%で、前年度に比べ2.41ポイント減少した。直近3期の有収率は75%前後を推移しており、全国平均89.52%に比べて依然として低い状況にあり、有収率の向上に向けたさらなる取組みが望まれる。

### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況では、1日配水能力は85,600m<sup>3</sup>で、1日平均配水

量は60,237 m<sup>3</sup>である。1日配水能力に対する1日平均配水量の比率であり、施設の利用度を示す施設利用率は70.37%となり、前年度に比べ2.58ポイント上昇した。

1日配水能力に対する1日最大配水量の比率である最大稼働率は76.41%であり、前年度に比べ2.64ポイント上昇した。

施設が1年を通し平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は、92.10%であり、前年度に比べ0.21ポイント上昇した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされ、本市はいずれも全国平均を上回っていることから、適切な投資により効率的な施設の運用がされていると言える。

《施設の効率性》

(単位：%)

年度 区分	29年度	28年度	対前年度 増減	全国平均
施設利用率	70.37	67.79	2.58	62.10
最大稼働率	76.41	73.77	2.64	70.47
負荷率	92.10	91.89	0.21	88.12

(3) 建設工事の実施状況

市民に対して安全かつ低廉で良質な飲料水の安定供給を図るとともに、未普及地域の解消や災害対策の強化に努めることを目的として、栃木市水道統合事業、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、水道設備更新事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業を推進した。

○栃木市水道統合事業

当年度の工事請負費決算額は、2928万4200円となっている。

この事業は、大平地域水道施設通報装置設置工事、栃木川原田・都賀原宿浄水場連絡管減圧弁設置工事である。

○寺尾地区簡易水道事業

当年度の工事請負費決算額は、4億3723万8000円となっている。

この事業の主なものは、星野浄水場施設整備工事、市道2014(117)号線給・配水管布設工事(1工区、2工区、3工区、4工区)である。

○上水道整備事業

当年度の工事請負費決算額は、9822万4920円となっている。

この事業の主なものは、市道14126(D160)号線配水管布設工

事、市道12261(B8)号線外給・配水管布設工事(2工区)である。

○水道設備更新事業

当年度の工事請負費決算額は、1億6519万6800円となっている。

この事業の主なものは、川原田浄水場非常用発電機分解修理工事、菌部浄水場送水ポンプ電動弁更新及びポンプ分解修理工事である。

○老朽管更新事業

当年度の工事請負費決算額は、1億4835万9600円となっている。

この事業の主なものは、県道中岩舟線配水管布設替工事(1工区、2工区)、市道32178(F3-246)号線外配水管布設替工事である。

○管路耐震化事業

当年度の工事請負費決算額は、8338万6800円となっている。

この事業は、市道43202(T②-190)号線外配水管布設替工事、市道22277(O133)号線配水管布設替工事である。

また、寺尾地区簡易水道事業及び上水道整備事業において、配水管等の布設を実施したため、導送配水管延長は1,163,010mとなり、前年度より9,395m延長した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額28億233万2000円に対し、決算額28億3103万4444円(税込)で、執行率101.0%である。

また、収益的支出(水道事業費用)は、予算額25億5863万9000円に対し、決算額23億3533万7426円(税込)で、91.3%の執行率である。

収益的収入及び支出の決算額の差引きは、4億9569万7018円である。

《収益的収入及び支出》

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合
収益的収入	2,802,332,000	2,831,034,444	101.0
収益的支出	2,558,639,000	2,335,337,426	91.3
差引き	243,693,000	495,697,018	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額4億397万7000円に対し決算額3億9660万6284円（税込）で、98.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額18億3524万円に対し、決算額17億1633万4822円（税込）で93.5%の執行率である。

資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額13億1972万8538円は、過年度分損益勘定留保資金3億874万4439円、当年度分損益勘定留保資金4億5455万7153円、減債積立金5億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5642万6946円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合
資本的収入	403,977,000	396,606,284	98.2
資本的支出	1,835,240,000	1,716,334,822	93.5
差引き	△1,431,263,000	△1,319,728,538	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分量は154万4118円で、前年度に比べ35万2933円減少した。

いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものであり、やむを得ないものと認められる。

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（17ページ）に示すとおりである。



## 《損益計算書》

(単位：円)

年 度 区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
営業収益	2,393,942,341	2,432,062,583	△38,120,242
営業費用	2,009,020,266	1,874,590,891	134,429,375
営業利益	384,922,075	557,471,692	△172,549,617
営業外収益	250,862,520	217,057,940	33,804,580
営業外費用	196,435,932	212,136,221	△15,700,289
経常利益	439,348,663	562,393,411	△123,044,748
特別利益	0	0	0
特別損失	1,741,510	150,698	1,590,812
当年度純利益	437,607,153	562,242,713	△124,635,560
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	500,000,000	840,000,000	△340,000,000
当年度未処分利益 剰余金	937,607,153	1,402,242,713	△464,635,560

当年度の純利益は4億3760万7153円となっており、前年度に比べ1億2463万5560円減少した。これを段階的に見ていくと、営業利益が1億7254万9617円減少したことが原因である。

営業収益は23億9394万2341円で、前年度に比べ3812万242円減少した。この理由は、給水収益が減少したことによるもので、平成27年度に実施した水道料金の改定以降、3期連続減少しており、改定に伴う激変緩和措置の期間中は同様の傾向が続くものと思われる。

営業費用は20億902万266円で、前年度に比べ1億3442万9375円増加した。また、直近3期の営業費用は増加傾向にあり、この主な理由は、配水及び給水費並びに減価償却費が増加したことによるものである。配水及び給水費は、修繕費と委託料の占める割合が大きく、これらの費用が増加傾向にあることが大きな要因である。特に修繕費は配水及び給水費の45%前後を占めており、修繕費の約8割は漏水修繕工事費である。なお、減価償却費は、固定資産に対する投資の費用分配であって、長期的に見れば固定的な費用になるもので、当年度は星野浄水場の施設整備により大きく増加したものである。

## (2) 供給単価及び給水原価

当年度における供給単価は137円47銭、給水原価は117円98銭で、料金回収率は116.52%であった。

前年度に比べ供給単価は4円1銭減少しており、これは、有収水量が増加したにもかかわらず、水道料金改定の影響で給水収益が減少したことによるものである。また、給水原価は4円86銭増加しており、これは、営業費用（受託工事費除く）の増加によるものである。この結果、料金回収率は、前年度に比べ8.55ポイント減少したものの、全国平均を上回っており、今のところ良好な状況であると言える。

《供給単価及び給水原価》

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

年度 区分	29年度	28年度	対前年度増減	全国平均
供給単価	137.47	141.48	△4.01	165.96
給水原価	117.98	113.12	4.86	155.80
料金回収率	116.52	125.07	△8.55	106.52

## (3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表5(22ページ)に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	29年度	28年度	対前年度増減	全国平均
総収支比率	119.83	126.94	△7.11	114.22
経常収支比率	119.92	126.95	△7.03	114.00
営業収支比率	120.20	131.23	△11.03	105.26

いずれの比率も、前年度に比べ減少したものの、3期連続で全国平均を上回る数値で推移しており、経営状況は健全な水準にあると言える。

なお、営業収支比率が11.03ポイント減少し、総収支比率及び経常収支比率の減少(約7ポイント減)に比べやや大きいのは、これまで見てきたとおり、給水収益の減少と営業費用(受託工事費除く)の増加によるものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（19ページ）に示すとおりである。

資産の当年度現在高は271億2817万4760円で、内訳は固定資産229億2994万5194円、流動資産41億9822万9566円である。

負債の当年度現在高は135億7364万6651円で、内訳は固定負債75億2127万2520円、流動負債13億260万4798円、繰延収益47億4976万9333円である。

資本の当年度現在高は135億5452万8109円で、内訳は資本金99億3044万8573円、剰余金は36億2407万9536円である。

資産合計、負債資本合計は、前年度に比べ5億7957万9642円（2.1%）減少した。この主な理由は、資産の部においては、現金預金高の減少によるもので、負債・資本の部においては、企業債、未払金及び当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

##### (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

（単位：円、%）

年 度 区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	全国平均
前年度末残高	8,682,622,121	9,276,020,483	△593,398,362	—
年度内借入金	143,000,000	100,000,000	43,000,000	—
年度内償還元金	697,912,218	693,398,362	4,513,856	—
年度末未償還残高	8,127,709,903	8,682,622,121	△554,912,218	—
支払利息	190,653,925	208,496,187	△17,842,262	—
利子負担率	2.35	2.40	△0.05	2.12

当年度の企業債は、寺尾地区簡易水道事業に伴い1億2300万円、老朽管更新事業に伴い2000万円を地方公共団体金融機構から借り入れており、これは予算第6条及び補正予算（第1号）第4条で定めた起債の目的に合致しており、また限度額の範囲内である。

元金償還額は6億9791万2218円であり、支払利息は1億906

5万3925円である。

企業債元金の償還は、前年度に比べ451万3856円増加しており、年度末未償還元金残高は、81億2770万9903円で前年度に比べ5億5491万2218円（6.4%）減少している。

また、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は、2.35%であった。全国平均をやや上回っているものの、3期連続で減少しており、低金利での資金調達に努めていると言える。

なお、平成3年度における企業債の利率は年5.65%で、直近の利率の10倍もの利率だが、このような高金利の企業債の繰り上げ償還に対しては、制度上相応の負担が求められるため、有効的な対応ではないとされている。

一時借入金については、予算第7条に定めた一時借入金の限度額が1億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

### (3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は2896万7509円であり、内訳は材料が1318万3509円、貯蔵量水器が1578万4000円となっている。

### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は12億748万3744円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、浄水場施設の整備や水道管の布設等の必要な投資を行ったこと等により、13億9392万7298円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還等の結果、5億5491万2218円のマイナスとなっている。

以上の3つの区分から、事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言える。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 資産の状態に関する比率

資産の状態を表す指標は、次表及び別表5(22ページ)に示すとおりである。

《資産の状態を表す指標》

(単位：%)

年 度	29年度	28年度	27年度	全国平均
区 分				
企業債償還元金対減価償却費比率	87.16	89.90	85.39	67.51
有形固定資産減価償却率	49.79	48.66	48.21	46.58

ア 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標であって、100%を超えると、外部資金に頼らざるを得なくなり投資の健全性は損なわれるとされ、100%以下であれば、下回る分だけ内部資金が留保される。当年度は87.16%となっており、100%以下であるが、全国平均を上回る数値で推移しており、直近3期における内部資金の留保は、全国平均に比べ少ない水準にあると言える。

イ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示すもので、減価償却の進み具合を示すと同時に、老朽化の度合いを示すものでもある。当年度は49.79%となっており、全国平均をやや上回り、3年連続で増加していることから、引き続き施設設備の計画的な更新が望まれる。

(6) 財務比率

財務状態を表す財務比率は、次表及び別表5(22ページ)に示すとおりである。

《財務比率》

(単位：%)

年 度	29年度	28年度	27年度	全国平均
区 分				
固定資産構成比率	84.52	82.93	83.93	87.09
自己資本構成比率	67.47	64.25	63.30	72.88
固定資産対長期資本比率	88.79	88.73	87.75	90.44
流動比率	322.29	261.14	369.22	349.04
当座比率	320.07	259.53	368.20	339.35

#### ア 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定化し、資金繰りに支障をきたすものである。水道事業は施設型の企業であることから、数値が高くならざるを得ないが、一般的に比率は低い方が望ましいとされている。当年度は84.52%となっており、全国平均を下回る数値で推移している。

#### イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は67.47%となっており、全国平均を下回っているものの、増加傾向にあることから、今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

#### ウ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は88.79%となっており、全国平均を下回る数値で推移していることから、財務的安全性が確保されていると言える。

#### エ 流動比率及び当座比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされている。また当座比率は、流動比率を補足するための比率として、企業の即時支払能力を示すものである。当年度の比率は、いずれも200%以上となっており、また全国平均の数値とほぼ同等であることから、当座の支払能力には問題ないと言える。

なお、直近3期を比較すると、前年度の比率が大きく低下しているが、これは、当該年度における建設改良費の未払金が増加したことによるものである。

以上、財務状態を示す各比率は、財務の安定性、安全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われたことが認められた。

### 5 むすび

以上が、平成29年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、市内各施設のネットワーク強化のための工事や、寺尾地区における浄水場施設整備工事、給・配水管布設工事等が行われ、安心・安全な水の安定供給や水道未普及地域解消に向けた取組みが推進された。

有収率については、老朽管を耐震管へ布設替する更新工事を計画的に実施しているものの、有収率は3期連続で75%前後を推移しており、全国平均に比べて依然低い状況にある。また、施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率についても、全国平均をやや上回り上昇傾向にあることから、引き続き配水管の計画的な更新を推進するとともに、有収水量の配水区別調査・管理に取り組んでいただき、抜本的な有収率の向上に努めていただきたい。

損益収支関係では、当年度純利益は前年度に比べマイナスとなった。収支関係の動向を見ると、平成27年度に実施した水道料金の改定以降、給水収益は減少しているのに対し、営業費用は増加傾向にある。また、料金回収率も前年度に比べマイナスとなった。売上げが減少傾向にある中で原価が増加傾向にあることは企業経営的に課題があると言えるが、供給単価、給水原価とも全国平均を下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給できていることは評価すべきである。また、今のところ料金回収率は100%を上回っており、また全国平均も上回っていることから、長期的視点に立った対応を求めたい。特に営業費用の増加の一因となっている漏水修繕工事費の増加は、前述の有収率と密接に関係しており、施設の効率性の観点のみならず、長期的な損益収支の観点からも有収率の向上に取り組んでいただきたい。

その他経営面、財務面においては、各比率とも健全な水準にあり、安定した事業運営が行われたことが認められた。引き続き企業債の計画的な償還に努めるとともに、今後は、利子負担率をさらに軽減するため、より低金利での資金調達のほか、企業債に頼らない固定資産の投資も検討していただきたい。固定資産構成比率並びに流動比率及び当座比率とのバランスに十分注意する必要があるが、自己資本による建設投資を積極的に行っていただくことは、支払利息の軽減のほか自己資本構成比率の増加にもつながり、より安定的な財政状態を保つためにも有効である。

今後の事業運営に当たっては、人口減少に伴う給水収益の減収や経年劣化による老朽管の増加、予測困難な災害の発生など多様な課題が見込まれる。将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

## 審查資料



別表 1

## 業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考
(人) 行政区域内人口	161,836	162,520	163,170	年度末現在市内総人口
(人) 計画給水人口	145,500	145,500	145,500	拡張計画による給水人口
(人) 現在給水人口	146,967	146,658	147,603	年度末現在市内給水人口
(%) 普及率	90.8	90.2	90.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給水戸数	58,938	57,861	57,135	年度末現在
(m <sup>3</sup> ) 配水量	21,986,401	21,179,532	21,436,503	年間総配水量
(m <sup>3</sup> ) 給水量	16,280,201	16,193,390	16,253,333	年間総有収水量
(%) 有収率	74.05	76.46	75.82	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職員数	28	28	29	損益勘定所属職員数
(円/m <sup>3</sup> ) 供給単価	137.47	141.48	143.52	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m <sup>3</sup> ) 給水原価	117.98	113.12	119.81	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,163,010	1,153,615	1,149,348	

## 別表 2

## 予 算 決 算

## 収益の収入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
営業収益	2,561,400,000	91.4	90.3	2,580,155,301	91.1	92.4	100.7	105.3
営業外収益	240,929,000	8.6	9.7	250,879,143	8.9	7.6	104.1	81.5
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,802,332,000	100.0	100.0	2,831,034,444	100.0	100.0	101.0	103.0

## 資本の収入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
企業債	143,000,000	35.4	23.3	143,000,000	36.1	21.2	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	138,000,000	34.2	45.8	138,000,000	34.8	41.7	100.0	100.0
負担金	122,975,000	30.4	30.9	115,606,284	29.1	37.1	94.0	132.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	403,977,000	100.0	100.0	396,606,284	100.0	100.0	98.2	109.9

## 対 照 比 率 表

### 収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
営業費用	2,274,235,000	88.9	88.0	2,065,607,200	88.5	87.7	90.8	89.1
営業外費用	271,402,000	10.6	11.5	267,849,425	11.5	12.3	98.7	96.2
特別損失	3,002,000	0.1	0.1	1,880,801	0.1	0.0	62.7	5.4
予備費	10,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,558,639,000	100.0	100.0	2,335,337,426	100.0	100.0	91.3	89.5

### 資本の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
建設改良費	1,114,160,000	60.7	67.5	1,018,422,604	59.3	67.3	91.4	97.3
企業債還金	701,500,000	38.2	31.8	697,912,218	40.7	32.7	99.5	100.0
国庫補助金還金	14,580,000	0.8	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0.3	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,835,240,000	100.0	100.0	1,716,334,822	100.0	100.0	93.5	97.5

別表 3

## 損 益 計 算 書

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	2,393,942,341	2,432,062,583	2,457,149,021
給水収益	2,237,981,845	2,290,997,857	2,332,718,896
受託工事収益	62,352,940	44,332,543	28,582,788
その他の営業収益	93,607,556	96,732,183	95,847,337
営業外収益	250,862,520	217,057,940	246,577,289
受取利息及び配当金	1,617,966	3,328,353	3,064,736
他会計補助金	3,626,000	4,512,000	6,520,541
長期前受金戻入	215,346,315	199,742,067	197,918,022
雑収益	30,272,239	9,475,520	39,073,990
特別利益	0	0	496,138
固定資産売却益	0	0	496,138
過年度損益修正益	0	0	0
その他特別利益	0	0	0
収益合計	2,644,804,861	2,649,120,523	2,704,222,448

## 年 度 別 比 較 表

(税抜、単位：円)

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業費用	2,009,020,266	1,874,590,891	1,948,157,528
原水及び浄水費	348,251,226	338,001,890	387,856,212
配水及び給水費	321,437,902	264,243,915	287,749,441
受託工事費	69,302,118	55,115,022	34,174,802
業務及び総係費	232,364,233	231,811,218	239,935,755
減価償却費	1,016,097,736	971,012,206	976,937,463
資産減耗費	21,567,051	14,406,640	21,503,855
その他の 営業費用	0	0	0
営業外費用	196,435,932	212,136,221	231,282,645
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,653,925	208,496,187	225,895,570
雑支出	5,782,007	3,640,034	5,387,075
特別損失	1,741,510	150,698	9,584,857
固定資産売却損	0	0	0
過年度損益 修正損	1,741,510	150,698	2,497,250
その他特別損失	0	0	7,087,607
費用合計	2,207,197,708	2,086,877,810	2,189,025,030
当年度純利益	437,607,153	562,242,713	515,197,418

別表 4

## 貸 借 対 照 表

科 目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増減率 (%)
	税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	
固定資産	22,929,945,194	84.5	22,977,605,561	△ 0.2
有形固定資産	22,927,357,870	84.5	22,974,548,237	△ 0.2
土地	463,818,585	1.7	463,818,585	0.0
建物	833,940,697	3.1	861,685,109	△ 3.2
構築物	18,518,375,663	68.3	18,492,694,086	0.1
機械及び装置	2,985,356,155	11.0	3,021,449,139	△ 1.2
車両運搬具	8,450,159	0.0	10,240,711	△ 17.5
工具器具 及び備品	35,063,611	0.1	44,020,607	△ 20.3
建設仮勘定	82,353,000	0.3	80,640,000	2.1
無形固定資産	2,587,324	0.0	3,057,324	△ 15.4
電話加入権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0
その他無形 固定資産	1,410,000	0.0	1,880,000	△ 25.0
流動資産	4,198,229,566	15.5	4,730,148,841	△ 11.2
現金預金	3,775,197,291	13.9	4,516,553,063	△ 16.4
未収金	394,064,766	1.5	184,315,374	113.8
貯蔵品	28,967,509	0.1	29,280,404	△ 1.1
その他流動資産	0	0.0	0	—
資産合計	27,128,174,760	100.0	27,707,754,402	△ 2.1

## 構 成 比 率 表

科 目		平成29年度		平成28年度	対前年度 増減率 (%)
		税抜金額 (円)	構成比率 (%)	税抜金額 (円)	
負 債 の 部	固定負債	7,521,272,520	27.7	8,093,189,587	△ 7.1
	企業債	7,412,792,837	27.3	7,984,709,904	△ 7.2
	引当金	108,479,683	0.4	108,479,683	0.0
	流動負債	1,302,604,798	4.8	1,811,313,245	△ 28.1
	企業債	714,917,066	2.6	697,912,217	2.4
	引当金	15,700,000	0.1	17,000,000	△ 7.6
	未払金	348,010,261	1.3	930,781,817	△ 62.6
	前受金	2,340,000	0.0	8,682,000	△ 73.0
	その他流動負債	221,637,471	0.8	156,937,211	41.2
	繰延収益	4,749,769,333	17.5	4,686,330,614	1.4
	長期前受金	4,749,769,333	17.5	4,686,330,614	1.4
	負債計	13,573,646,651	50.0	14,590,833,446	△ 7.0
	資 本 の 部	資本金	9,930,448,573	36.6	9,090,448,573
資本金		9,930,448,573	36.6	9,090,448,573	9.2
剰余金		3,624,079,536	13.4	4,026,472,383	△ 10.0
資本剰余金		2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
その他資本剰余金		2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
利益剰余金		3,621,805,824	13.4	4,024,198,671	△ 10.0
減債積立金		2,026,944,459	7.5	1,964,701,746	3.2
建設改良積立金		657,254,212	2.4	657,254,212	0.0
当年度未処分利益剰余金		937,607,153	3.5	1,402,242,713	△ 33.1
資本計		13,554,528,109	50.0	13,116,920,956	3.3
負債資本合計		27,128,174,760	100.0	27,707,754,402	△ 2.1

別表 5

経 営 及 び

項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均	算出基礎
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	70.37	67.79	83.85	62.10	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	76.41	73.77	94.68	70.47	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	92.10	91.89	88.57	88.12	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	配水管使用効 率 (m <sup>3</sup> /m)	18.90	18.36	18.76	19.08	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
	固定資産使 用効 率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.59	9.22	9.51	7.36	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
	有収率 (%)	74.05	76.46	75.82	89.52	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
料金に関する項目	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	137.47	141.48	143.52	165.96	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	117.98	113.12	119.81	155.80	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	料金回収率 (%)	116.52	125.07	119.79	106.52	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当 たり給水人口 (人)	5,249	5,238	5,090	4,474	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当 たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	581,436	578,335	560,460	485,965	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当 たり営業収益 (千円)	83,271	85,276	83,744	83,875	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$



# 財 政 分 析 表

項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	全国平均	算出基礎
収益性に関する項目	総収支比率 (%)	119.83	126.94	123.54	114.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	119.92	126.95	124.06	114.00	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	120.20	131.23	126.89	105.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
財務比率 (%)	固定資産構成比率	84.52	82.93	83.93	87.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.72	29.21	32.35	23.42	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	67.47	64.25	63.30	72.88	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	88.79	88.73	87.75	90.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	125.27	129.06	132.60	119.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	322.29	261.14	369.22	349.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	320.07	259.53	368.20	339.35	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	87.16	89.90	85.39	67.51	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
有形固定資産減価償却率 (%)	49.79	48.66	48.21	46.58	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$	
利子負担率 (%)	2.35	2.40	2.44	2.12	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	